

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	4			シート作成者		-	-	
事務事業名	個人市民税申告・確定申告の相談受付及び仮収受			事務区分	自治事務	部課かい名	財務部 市民税課	
事業の目的	申告の相談を受け、正確な申告書を作成し、提出してもらうことにより適正な課税を行う。			事業の目標	申告の相談を受け、正確な申告書を作成し、提出してもらうことにより適正な課税を行う。			
事業の概要	・日常時、確定申告時期における迅速・的確に対応が出来るための税知識の習得や適切な接遇の実施をする。 ・確定申告時期には、会場内の効率的な配置、臨時職員の活用、市内公民館等での申告相談受付を行うなど効果的、効率的な申告・相談や仮収受の実施をする。また、市広報紙・ホームページなどにより申告について情報提供を行う。							
対象	個人市民税課税対象者			事業の性質区分	定例・定型		業務計画	■
指標	申告相談・収受件数(第2次) 個人市民税申告書件数(第3次)							
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)		
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
14,000件	12,124件 (5,705件)	5,500件		5,500件		5,500件		
		27年度	28年度	29年度	30年度	※金額については1円単位で記入してください		
事業費	実施計画事業費	-	4,727,000	3,894,000	3,502,000			
	予算額	4,485,000	4,727,000					
	決算額	4,119,059						
	執行率	91.8%						
	従事者数	3.07	3.24					
	職員	2.67	2.84					
	臨時・非常勤等	0.4	0.4					
財源内訳	特定財源							
	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	4,119,059	4,727,000					

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性		事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
・昭和29年の「国と地方団体との税務行政運営上の協力について」をはじめとする通達に基づき実施されていることであり、廃止することは今まで構築してきた協力関係を損なうことになる。 ・本市に税務署がないことから確申に係る相談受付及び仮収受に関する市民の利便性が損なわれる。		事業成果	
		・最適化による確定申告支援システムを導入(2年目)したことにより、的確な申告データが得られることにより、適正な課税と当初課税事務の負担減につながった。 ・最適化による確定申告支援システムを導入(2年目)したことや新庁舎における確定申告会場での効率的な申告受付相談などにより、確定申告の相談の待ち時間の短縮が行えた。	
		事務効率	
		・最適化による新たな確定申告支援システムを有効利用した。 ・新庁舎で初めての確定申告受付や市申受付を行ったが、事務室・作業室と同じ建物で確定申告会場を確保したことにより、より効率的でわかりやすい確定申告受付や市申受付が行えた。	
		事業成果及び事務効率に対する評価	
		実施手法は効率的かつ効果的であり、成果があがった	

3 今後の事業展開(事務改善)

改善の方向性		今後の事業展開(事務改善)	
		27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容	
事業(活動)の効率・成果を高める		・新庁舎での初めての申告受付を経験したので、28年度は、その蓄積を活用して、より効率的な申告受付相談を行う。 ・職員の税知識及び説明能力の更なるスキルアップを図るため、庁外の研修とともに定期的な課内研修を実施する。課内研修は、9月以降、週1回程度は必ず実施する。庁外研修は、対象者は必ず参加できるようにする。	

4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	5			シート作成者	-	-
事務事業名	個人市民税の課税事務	事務区分	自治事務	部課かい名	財務部 市民税課	
事業の目的	課税資料に基づき公平・適正な課税を行い、税額・納税通知書を納税義務者等に送付する。	事業の目標	課税資料に基づき公平・適正な課税を行い、税額・納税通知書を納税義務者等に送付する。			
事業の概要	・課税対象者を的確に把握し、公平・適正な課税処理を行う。 ・税制改正に対応するため基幹システムを改修する。					
対象	個人市民税課税対象者	事業の性質区分	定例・定型		業務計画	■
指標	通知書件数					
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値 実績値
87,000件	85,303件	87,000件		87,000件		87,000件
27年度		28年度	29年度	30年度	※金額については1円単位で記入してください	
事業費	実施計画事業費	-	36,107,000	29,717,000	26,724,000	
	予算額	33,042,000	36,107,000			
	決算額	29,610,365				
	執行率	89.6%				
	従事者数	11.81	12.02			
	職員	5.91	6.25			
	臨時・非常勤等	5.9	5.77			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	29,610,365	36,107,000			

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
・地方税法、茅ヶ崎市市税条例等に基づき、個人市民税の課税事務は、課税資料に基づき公平・適正な課税を行い、平成29年度課税からは法人・個人番号を記載する必要がある通知書には番号を記載して、期日までに税額・納税通知書を納税義務者等に送付することが必要である。	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	・特別徴収の税額通知書は、平成27年度は30, 403件発送した。 ・普通徴収の納税通知書は、平成27年度は54, 900件発送した。
事務効率	・平成28年度に完全実施する個人住民税の特別徴収については、神奈川県及び県内市町村と一体となって取り組むことにより事務効率を上げる。 ・より適正な課税事務が行えるよう、職員の税知識の向上に努めるとともに、複雑な税制度について、納税者に理解をしてもらうため、分かりやすい説明ができるよう、職員の説明能力を高めることにより、事務効率を上げる。
事業成果及び事務効率に対する評価	
実施手法は効率的かつ効果的であり、成果があがった	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の効率・成果を高める	・28年度は、職員の税知識及び説明能力の更なるスキルアップを図るため、庁外の研修とともに定期的な課内研修を実施する。課内研修は、9月以降、週1回程度は必ず実施する。庁外研修は、対象者は必ず参加できるようにする。

4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	8			シート作成者	-	-
事務事業名	法人市民税未申告法人への申告指導事務		事務区分	自治事務	部課かい名	財務部 市民税課
事業の目的	税負担の公平性と税収入を確保するため、未申告法人を減らすとともに法人市民税の増収をはかる。		事業の目標	税負担の公平性と税収入を確保するため、未申告法人を減らすとともに法人市民税の増収をはかる。		
事業の概要	・市内大型店舗(5店舗)のテナント調査を行う。 ・把握している未申告法人に対して、文書、電話、現地調査等での未申告指導を行う。					
対象	法人市民税未申告法人		事業の性質区分	定例・定型	業務計画	■
指標	未申告調査対象法人における未申告率					
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値 実績値
85.0%以下	90.6%	81.9%以下		81.7%以下		81.4%以下
27年度		28年度	29年度	30年度	※金額については1円単位で記入してください	
事業費	実施計画事業費	-	0	0		
	予算額	0	0			
	決算額	0				
	執行率					
	従事者数	0.21	0.38			
財源内訳	職員	0.21	0.38			
	臨時・非常勤等					
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
<ul style="list-style-type: none"> ・税負担の公平性から未申告法人の状況を調査し、申告させる必要がある。 ・未申告法人を減らすとともに法人市民税の増収を図る必要がある。 	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> ・未申告法人に対して、10月～12月に64件の未申告指導を行った。その結果6件の申告と7件の休業・閉鎖等の届出につながった。 ・11月にテナント調査の結果に基づき、開設届の提出及び申告指導を実施を行った結果、2件の開設届の提出があった。
事務効率	<ul style="list-style-type: none"> ・把握している未申告法人に対して、文書、電話、現地調査等での未申告指導を行う手段が考えられるが、現状は、文書催告が中心で、現地調査まで行えない状態である。
事業成果及び事務効率に対する評価	
実施手法は効率的かつ効果的であり、成果があがった	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の効率・成果を高める	<ul style="list-style-type: none"> ・事務効率の観点から、未申告法人の中で、実態がなく基本台帳から除却できる法人を把握する必要がある。28年度は、除却法人を把握するために、5年以上未申告で実態のなさそうな法人に対して、現地調査を行う。その後、除却法人の処理を行い、未申告法人の全体数を減らし、事業効率と事業成果を高める。

4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]